

(3) 事業概要及び 成果等

01 - 01 - 01 - 776	後期高齢者医療事務事業
--------------------	-------------

※事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 執行状況

(単位 円)

年度	経費合計	報酬	旅費	需用費 (消耗品・印刷製本費)	役務費 (郵便料)	委託料 (システム改修業務委託)	委託料 (機器保守業務委託)	委託料 (システム運用支援業務委託)	負担金・補助及び交付金
27	13,428,797	1,594,570	47,156	191,371	2,615,000	5,900,000	0	2,988,900	91,800
28	11,189,315	1,511,100	54,218	273,917	8,005,000	0	0	1,253,880	91,200
29	6,474,552	1,981,150	65,488	242,034	2,842,000	0	0	1,253,880	90,000
30	14,428,188	2,239,480	71,564	337,784	9,403,000	1,021,680	0	1,253,880	100,800
元	6,482,461	1,943,850	65,146	316,375	2,795,000	0	0	1,265,490	96,600

2 被保険者数

年度	被保険者数
27	16,466 人
28	17,678 人
29	18,774 人
30	19,938 人
元	20,862 人

※年度末の被保険者数

01-02-01-777

後期高齢者医療保険料徴収事務事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	2	健康を支えるネットワーク			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>これまで、国の軽減策として①均等割額の7割軽減該当者を9割又は8.5割に軽減、②所得割額を負担する方のうち、年金収入211万円(旧ただし書き所得58万円)までの方について所得割額を2割軽減していたが、平成29年度をもって廃止、③一部負担金の割合(1割または3割)の判定方法の変更(平成21年1月から)、④誕生月の高額療養費自己負担限度額の特例、⑤保険料支払方法の変更(「年金引き落とし」と「口座振替」の選択)、⑥被用者保険の被扶養者だった方の保険料軽減割合の段階的見直し(平成28年度まで9割、平成29年度7割、平成30年度5割)⑦均等割額の9割、8.5割軽減が令和元年度から段階的に見直され令和3度には本則(7割)となる。</p> <p>広域連合の軽減策:所得の少ない被保険者に係る所得割額を段階的に軽減する。平成29年度をもって国の軽減が廃止となったが、広域連合独自の軽減措置は引き続き継続。</p> <p>区市町村の軽減対策:①保険料未収金補てん分の軽減。②審査支払手数料の軽減。③財政安定化基金拠出金分の軽減。葬祭費を区市町村の単独事業にしたことによる軽減。</p>					

◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成20年度
事業の目的、 令和元年度の目標	<p>老人医療費が増大する中、現役世代と高齢者世代の負担を明確化し、公平で分かりやすい医療制度とするため、平成18年6月、健康保険法等の一部を改正する法律により、75歳以上の方(65歳以上75歳未満の障がい認定の方を含む)が加入する、後期高齢者医療制度が開始された(平成20年4月開始)。制度の財源のうち約1割を被保険者から徴収する保険料で賄っている。保険料(均等割額・所得割額)は広域連合が被保険者個人単位で賦課し、徴収は市区町村により、主として年金からの特別徴収で行われている。健全な医療制度を維持していく為の財源を確保する事が当該事業の目的である。当該年度は、前年度収納率を上回るとともに、未納者に対するよりきめ細かな納付勧奨を行っていく事を目標とする。</p>	
予算の執行方法	被保険者に対し、保険料徴収のための納入通知書等の印刷・印字・封入封緘・発送等の経費を支出する。	
事業の成果	後期高齢者医療制度の給付費を賄う重要な財源(約1割)となる保険料が確保された。令和元年度の保険料徴収実績(率)98.95%	

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位:千円)	6,452 千円	6,421 千円	6,245 千円	6,492 千円	6,116 千円
事業にかかる実コスト	32,582 千円	32,238 千円	30,833 千円	35,054 千円	23,281 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	6,452 千円	6,421 千円	6,245 千円	6,492 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
間接経費					
職員人件費	26,130 千円	25,817 千円	24,588 千円	28,562 千円	
《従事人員数》	2.79 人	2.79 人	2.79 人	3.40 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	被保険者全体で納付する保険料額	目標	170,816万円	178,896万円	190,692万円
		結果	181,527万円	190,243万円	—
成果指標 (アウトカム)	市が確保する保険料収納率(現年+滞納)	目標	99.83%	98.83%	99.02%
		結果	99.02%	98.95%	—

特記事項

—

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
B	A	A	イ	—

<後期高齢者医療保険料徴収事務事業>

◇執行状況及び成果等

賦課と徴収状況

(単位：円、件)

年度	区分	調定		収入		収納率 (%)	未収入		不納欠損額		還付未済	
		金額	件数	収入金額	件数		金額	件数	金額	件数	金額	件数
27	特別徴収	756,096,400	63,321	757,832,900	62,731	100.2	0	0	0	0	1,736,500	228
	普通徴収	734,724,300	39,227	723,142,900	38,233	98.4	12,014,900	884	0	0	433,500	85
	滞納分	20,782,000	1,821	6,677,400	753	32.1	14,104,600	1,335	3,345,500	437	0	0
	計	1,511,602,700	104,369	1,487,653,200	101,717	98.4	26,119,500	2,219	3,345,500	437	2,170,000	313
28	特別徴収	844,121,800	69,826	846,090,600	69,327	100.2	0	0	0	0	1,968,800	277
	普通徴収	762,459,600	40,556	754,928,500	39,768	99.0	9,029,300	740	0	0	1,498,200	199
	滞納分	22,657,800	1,767	8,516,400	935	37.6	14,250,900	1,159	3,068,600	329	109,500	11
	計	1,629,239,200	112,149	1,609,535,500	110,030	98.8	23,280,200	1,899	3,068,600	329	3,576,500	487
29	特別徴収	922,045,400	76,261	924,097,800	75,633	100.2	0	0	0	0	2,052,400	284
	普通徴収	786,166,900	41,044	778,221,700	40,387	99.0	8,939,900	603	0	0	994,700	140
	滞納分	20,144,600	1,558	8,947,000	991	44.4	11,253,900	923	1,531,700	163	56,300	7
	計	1,728,356,900	118,863	1,711,266,500	117,011	99.0	20,193,800	1,526	1,531,700	163	3,103,400	431
30	特別徴収	968,940,200	82,196	971,433,500	81,466	100.3	0	0	0	0	2,473,900	287
	普通徴収	846,177,800	42,135	840,168,700	41,554	99.3	7,208,300	488	0	0	1,199,200	100
	滞納分	18,610,800	1,356	7,962,700	830	42.8	10,799,100	839	2,080,100	221	151,000	9
	計	1,833,728,800	125,687	1,819,564,900	123,850	99.2	18,007,400	1,327	2,080,100	221	3,824,100	396
元	特別徴収	1,044,753,700	88,303	1,047,539,300	87,686	100.3	0	0	0	0	2,785,600	353
	普通徴収	862,101,800	42,759	854,178,900	42,100	99.1	9,343,900	606	0	0	1,421,000	153
	滞納分	15,857,900	1,094	4,948,700	525	31.2	10,939,400	819	2,428,500	197	30,200	5
	計	1,922,713,400	132,156	1,906,666,900	130,311	99.2	20,283,300	1,425	2,428,500	197	4,236,800	511

※ 収入金額には還付未済額を含む

※ 収入金額から還付未済額を除いた収納率は、平成27年度98.27%、平成28年度98.57%、平成29年度98.83%、平成30年度99.02%、令和元年度98.95%

02 - 01 - 01 - 779	後期高齢者医療広域連合納付金支払事業
--------------------	--------------------

※事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 広域連合納付金の状況

(単位 円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
療養給付費負担金	904,945,211	1,010,232,841	1,060,157,281	1,134,676,190	1,168,351,821
保険料等負担金	1,476,187,000	1,600,807,900	1,711,334,900	1,811,877,300	1,916,718,400
保険基盤安定負担金	197,747,585	214,528,927	231,092,438	252,725,859	265,383,540
事務費分賦金	43,972,461	45,520,076	48,184,509	50,592,758	52,828,522
保険料軽減措置負担金	75,400,244	80,857,265	82,911,465	90,584,103	92,215,446

事業カルテ (元年度決算)

保険年金課

03-01-01-784

後期高齢者医療保健事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	2	健康を支えるネットワーク			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成18年6月、健康保険法等の一部を改正する法律により、75歳以上の方(65歳以上75歳未満の障がい認定の方を含む)が加入する、新しい「後期高齢者医療制度」が創設され、平成20年4月から東京都後期高齢者医療広域連合が運営主体(保険者)となり、保健事業の健康診査等は保険者の努力義務となった。健康診査項目については、基本的には75歳未満の健診項目と同様であり、また、市区町村の国保の特定健診の枠組みを活用し、円滑な健康診査の実施を行う為、市区町村に委託された。多摩市においては、従前実施していた誕生日健診を見直し、この事業に移行した。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成20年度

事業の目的、 令和元年度の目標	健康診査事業を行う事により、被保険者の健康保持・増進、生活習慣病の早期発見を推進する事を目的とする。今年度は、保険者(東京都後期高齢者医療広域連合)が掲げる目標健康診査受診率(直近目標健康診査受診率60%)を上回る事を目標とする。
予算の執行方法	受診券発送や健診費支給、総合健康診査料の助成等を行う。
事業の成果	被保険者の健康づくり、生活習慣病等の早期発見、介護予防が図られた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	96,064 千円	103,993 千円	110,264 千円	119,025 千円	127,241 千円	
事業にかかる実コスト	98,124 千円	106,029 千円	112,203 千円	120,873 千円	129,129 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	96,064 千円	103,993 千円	110,264 千円	119,025 千円	127,241 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	間接経費					
職員人件費	2,060 千円	2,036 千円	1,939 千円	1,848 千円	1,888 千円	
《従事人員数》	0.22 人	0.22 人	0.22 人	0.22 人	0.22 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	市が維持する健康診査受診率	目標	59%	60%	60%
		結果	58.21%	57.79%	—
成果指標 (アウトカム)	健康診査受診者数/健康診査対象者	目標	11,918/20,200	12,720/21,200	13,080/21,800
		結果	10,588/18,188	11,158/19,308	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的 的			
B	A	A	イ	

＜後期高齢者医療保健事業＞

◇執行状況及び成果等

1 後期高齢者健康診査

東京都後期高齢者医療広域連合の委託を受け、後期高齢者医療被保険者を対象に健康診査を実施した。

年度	件数	金額（円）
27	8,695	91,659,833
28	9,394	99,311,455
29	9,976	105,689,338
30	10,588	113,866,961
元	11,158	120,448,988

2 総合健康診査（人間ドック）料助成

年度	件数	金額（円）
27	87	1,685,405
28	97	1,856,435
29	95	1,813,635
30	104	2,007,816
元	110	2,089,856

04 - 01 - 01 - 785	後期高齢者医療葬祭費給付事業
--------------------	----------------

※事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

葬祭費支給状況（一件 50,000円）

年度	件数	金額（円）
27	722	36,100,000
28	777	38,850,000
29	794	39,700,000
30	886	44,300,000
元	954	47,700,000